

財 務 諸 表

令和元年度

自 平成31年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日



地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所
Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	9
2 有価証券の明細	10
3 引当金の明細	11
4 資産除去債務の明細	11
5 資本金及び資本剰余金の明細	11
6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
8 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
9 役員及び職員の給与の明細	15
10 科学研究費補助金等の明細	16
11 開示すべきセグメント情報	17
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	2,090,306,000	資産見返運営費交付金	401,280,896
建物	7,770,056,089	資産見返補助金等	150,670,326
減価償却累計額	△ 1,018,282,809	資産見返寄附金	18,940,042
車両運搬具	3,214,420	資産見返物品受贈額	305,243,099
減価償却累計額	△ 402,606	長期寄附金債務	876,134,363
工具器具備品	1,507,476,777	長期リース債務	23,133,508
減価償却累計額	△ 639,319,319	退職給付引当金	295,993,245
その他の有形固定資産	3,708,000	資産除去債務	153,785,629
有形固定資産合計	9,716,756,552	固定負債合計	7,365,173,590
2 無形固定資産		II 流動負債	
特許権	2,911,310	預り補助金等	809,393
ソフトウェア	113,490,434	寄附金債務	31,395,233
電話加入権	97,500	リース債務	20,824,554
特許権仮勘定	32,009,161	未払金	398,234,691
無形固定資産合計	148,508,405	未払費用	19,155,728
3 投資その他の資産		未払消費税等	21,035,000
投資有価証券	4,913,924,738	前受金	12,747,808
長期前払費用	3,955,783	預り金	24,999,674
敷金・保証金	141,799,422	賞与引当金	944,482
投資その他の資産合計	5,059,679,943	流動負債合計	530,146,563
固定資産合計	14,924,944,900	負債合計	7,895,320,153
II 流動資産		純資産の部	
現金及び預金	1,838,036,145	I 資本金	
未収入金	374,481,135	地方公共団体出資金	9,080,132,000
前払費用	2,398,830	資本金合計	9,080,132,000
立替金	103,702	II 資本剰余金	
流動資産合計	2,215,019,812	資本剰余金	134,576,755
		損益外減価償却累計額	△ 754,900,218
		資本剰余金合計	△ 620,323,463
		III 利益剰余金	
		目的積立金	206,142,560
		積立金	302,437,181
		当期末処分利益	276,256,281
		(うち当期総利益)	(276,256,281)
		利益剰余金合計	784,836,022
		純資産合計	9,244,644,559
資産合計	17,139,964,712	負債純資産合計	17,139,964,712

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員人件費	1,657,185,904		
その他人件費	81,434,250		
消耗品費	258,069,421		
水道光熱費	142,126,808		
賃借料	279,822,173		
委託費	466,770,111		
減価償却費	335,014,145		
その他の業務費	308,436,562	3,528,859,374	
一般管理費			
役員人件費	36,532,019		
職員人件費	484,280,847		
その他人件費	17,952,215		
消耗品費	11,261,370		
水道光熱費	21,425,741		
賃借料	39,936,170		
委託費	74,385,686		
減価償却費	39,485,129		
その他の一般管理費	76,535,663	801,794,840	
財務費用			
支払利息	453,360	453,360	
経常費用 合計			4,331,107,574
経常収益			
運営費交付金収益		2,867,270,045	
手数料収益		414,046,680	
使用料収益		37,553,691	
受講料収益		28,014,808	
研究成果利用等収益		4,446,268	
技術移転会費収益		1,145,040	
受託研究等収益			
地方公共団体等からの受託研究等収益	187,729,657		
その他の受託研究等収益	507,826,999	695,556,656	
補助金等収益		153,540,986	
寄附金収益		88,419,650	
共同研究収益		21,955,808	
科学研究費間接経費収益		8,475,000	
財務収益			
有価証券利息等	23,349,107	23,349,107	
雑益		5,967,647	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	72,824,427		
資産見返補助金等戻入	33,136,221		
資産見返寄附金戻入	5,251,464		
資産見返物品受贈額戻入	145,709,588	256,921,700	
経常収益 合計			4,606,663,086
経常利益			275,555,512
臨時損失			
固定資産除却損		896,042	896,042
臨時利益			
固定資産売却益		98,495	
資産見返寄附金戻入		896,042	
資産見返物品受贈額戻入		1	994,538
当期純利益			275,654,008
目的積立金取崩額			602,273
当期総利益			276,256,281

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,093,427,442
	その他の業務支出	△ 1,782,154,482
	その他の支出	△ 3,255,479
	運営費交付金収入	2,973,661,000
	受託収入	696,317,236
	手数料収入	413,847,315
	その他の事業収入	100,254,191
	補助金等収入	240,371,357
	寄附金収入	14,010,000
	預り科研費補助金等の受払	△ 647,278
	その他預り金の受払	△ 5,453,610
	小計	<u>553,522,808</u>
	利息及び配当金の受取額	87,070,751
	利息の支払額	△ 453,360
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>640,140,199</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 536,834,752
	有形固定資産の売却による収入	746,496
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,912,608
	敷金・保証金の返還による収入	4,400,970
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 551,599,894</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 16,707,552
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,707,552</u>
IV	資金増加額	<u>71,832,753</u>
V	資金期首残高	<u>1,766,203,392</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,838,036,145</u></u>

利益の処分に関する書類
(令和2年8月20日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		276,256,281
	当期総利益	276,256,281	
II	利益処分額		
	積立金	169,503,275	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び 施設・機器の整備等の目的積立金	<u>106,753,006</u>	<u>276,256,281</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,528,859,374	
一般管理費	801,794,840	
財務費用	453,360	
臨時損失	896,042	4,332,003,616
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収益	△ 414,046,680	
使用料収益	△ 37,553,691	
受講料収益	△ 28,014,808	
研究成果利用等収益	△ 4,446,268	
技術移転会費収益	△ 1,145,040	
受託研究等収益	△ 695,556,656	
寄附金収益	△ 88,419,650	
共同研究収益	△ 21,955,808	
財務収益	△ 23,349,107	
雑益	△ 5,967,647	
資産見返寄附金戻入	△ 5,251,464	
資産見返物品受贈額戻入	△ 76,627,350	
臨時利益	△ 994,538	△ 1,403,328,707
業務費用 合計		2,928,674,909
II 損益外減価償却相当額		251,633,406
III 引当外賞与増加見積額		△ 4,901,993
IV 引当外退職給付増加見積額		18,494,971
V 機会費用		
(1) 地方公共団体出資の機会費用	422,738	422,738
VI 行政サービス実施コスト		3,194,324,031

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しています。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第41及び「地方独立行政法人会計基準注解」注37の規定については、改正法の附則 第4条第7項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで期間進行基準を採用しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しています。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

これによる経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2年～29年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～10年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）にかかる減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

・自己収入により退職給付を措置する場合

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（以下「KAST」という。）から引き継いだ職員の退職給付に係る平成29年3月31日までの退職一時金について、運営費交付金により財源措置がなされないため、退職給付に係る引当金を計上しています。

・運営費交付金により退職給付を措置する場合

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増加額を計上しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

自己収入により賞与の支払財源措置をする場合には、賞与支払見込額の当事業年度負担額を計上しています。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月末における10年国債の利回りを参考に0.005%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 876,095,356 円
 (設立団体からの派遣職員、KASTから引き継いだ職員の平成29年3月31日までにに対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)
- 2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 122,854,134 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|---------------|------------------------|
| 現金及び預金 | 1,838,036,145 円 |
| <u>資金期末残高</u> | <u>1,838,036,145 円</u> |
- 2 重要な非資金取引
 ファイナンス・リースによる資産の取得 41,073,677 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが5,449,696円が含まれています。
- 2 機会費用は全て設立団体に係る額となっています。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区分	契約によるもの
対象	建物賃借の原状回復
関連法令等	賃貸借契約
種類	建物
対象件数	4件
資産除去債務計上額	153,785,629円
支出発生までの見込期間	4年1ヶ月～33年
適用した割引率	(注)

(注) 割引率は賃貸借契約締結年度末時点の国債利回りを採用しています。

- 2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|------------|----------------------|
| 期首残高 | 153,280,357 円 |
| 時の経過による調整額 | 505,272 円 |
| | <u>153,785,629 円</u> |

VI 減損会計関係

注記事項はありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、現状では、預金、国債、地方債及び政府保証債により運用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	4,913,924,738	5,076,648,060	162,723,322
(2) 現金及び預金	1,838,036,145	1,838,036,145	-
(3) 未収入金	374,481,135	374,481,135	-
(4) 未払金	(398,234,691)	(398,234,691)	-

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券は、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未収入金

未収入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	324,298,444 円
勤務費用	101,042 円
退職給付の支払額	△ 28,406,241 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>295,993,245 円</u>

IX 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

X 重要な後発事象

記載事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引
							当期償却額		当期減損額	当期末残高
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	691,629,386	88,600,703	-	780,230,089	263,382,591	61,193,813	-	-	516,847,498
	車両運搬具	-	3,214,420	-	3,214,420	402,606	402,606	-	-	2,811,814
	工具器具備品(注1)	1,060,864,260	448,245,197	1,632,680	1,507,476,777	639,319,319	286,693,540	-	-	868,157,458
	計	1,752,493,646	540,060,320	1,632,680	2,290,921,286	903,104,516	348,289,959	-	-	1,387,816,770
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	754,900,218	251,633,406	-	-	6,234,925,782
	計	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	754,900,218	251,633,406	-	-	6,234,925,782
非償却資産	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	2,094,014,000	-	-	2,094,014,000	-	-	-	-	2,094,014,000
有形固定資産合計	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建物	7,681,455,386	88,600,703	-	7,770,056,089	1,018,282,809	312,827,219	-	-	6,751,773,280
	車両運搬具	-	3,214,420	-	3,214,420	402,606	402,606	-	-	2,811,814
	工具器具備品	1,060,864,260	448,245,197	1,632,680	1,507,476,777	639,319,319	286,693,540	-	-	868,157,458
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	10,836,333,646	540,060,320	1,632,680	11,374,761,286	1,658,004,734	599,923,365	-	-	9,716,756,552
無形固定資産	特許権	3,224,260	939,399	-	4,163,659	1,252,349	550,242	-	-	2,911,310
	ソフトウェア	111,745,598	65,125,200	-	176,870,798	63,380,364	25,659,073	-	-	113,490,434
	電話加入権	97,500	-	-	97,500	-	-	-	-	97,500
	特許権仮勘定	21,742,677	15,024,622	4,758,138	32,009,161	-	-	-	-	32,009,161
	計	136,810,035	81,089,221	4,758,138	213,141,118	64,632,713	26,209,315	-	-	148,508,405
投資その他の資産	投資有価証券	4,977,646,382	-	63,721,644	4,913,924,738	-	-	-	-	4,913,924,738
	長期前払費用	6,290,627	44,512	2,379,356	3,955,783	-	-	-	-	3,955,783
	敷金・保証金	146,200,392	-	4,400,970	141,799,422	-	-	-	-	141,799,422
	計	5,130,137,401	44,512	70,501,970	5,059,679,943	-	-	-	-	5,059,679,943

(注1) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：分析透過電子顕微鏡 125,069,494円 高分解能ICP発光分光分析装置 34,980,000円

2 有価証券の明細

2-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

2-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第119回 利付国債 (20年)	55,366,060	46,000,000	53,245,444	-	
	第194回 神奈川県債 (10年)	52,168,750	50,000,000	51,037,234	-	
	第206回 神奈川県債 (10年)	31,211,760	30,000,000	30,710,352	-	
	第6回 大阪府債 (20年)	119,847,600	100,000,000	115,437,024	-	
	第10回 大阪府債 (20年)	116,765,000	100,000,000	113,520,176	-	
	第11回 兵庫県債 (20年)	235,937,600	200,000,000	227,901,860	-	
	第21回 兵庫県債 (20年)	228,614,200	200,000,000	223,613,656	-	
	第2回 福岡県債 (20年)	118,293,600	100,000,000	114,950,604	-	
	第22回 横浜市債 (20年)	119,145,100	100,000,000	114,890,620	-	
	第108回 利付国債 (20年)	721,740,000	600,000,000	690,657,456	-	
	第1回 神奈川県債 (30年)	527,240,000	400,000,000	506,323,820	-	
	第27回 神奈川県債 (20年)	112,490,000	100,000,000	110,348,864	-	
	第1回 名古屋市債 (30年)	1,314,800,000	1,000,000,000	1,262,333,348	-	
	第2回 横浜市債 (30年)	523,200,000	400,000,000	502,666,680	-	
	政府保証第86回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,600,000	500,000,000	576,129,720	-	
	F 95回 地方公共団体金融機構債券	108,480,000	100,000,000	105,232,332	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第104回 名古屋高速道路債券	119,190,000	100,000,000	114,925,548	-	
		計	5,105,089,670	4,126,000,000	4,913,924,738	-

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	324,298,444	101,042	28,406,241	-	295,993,245	
賞与引当金	911,619	944,482	911,619	-	944,482	
計	325,210,063	1,045,524	29,317,860	-	296,937,727	

4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	153,280,357	505,272	-	153,785,629	地方独立行政法人会計基準第91の特定の有無 無
計	153,280,357	505,272	-	153,785,629	

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,080,132,000	-	-	9,080,132,000	
	計	9,080,132,000	-	-	9,080,132,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	-	130,771,255	-	130,771,255	(注1)
	神奈川県からの無償譲与	3,708,000	-	-	3,708,000	
	公益財団法人神奈川科学技術 アカデミーからの無償譲与	97,500	-	-	97,500	
	計	3,805,500	130,771,255	-	134,576,755	
	損益外減価償却累計額	△ 503,266,812	△ 251,633,406	-	△ 754,900,218	(注2)
差引計	△ 499,461,312	△ 120,862,151	-	△ 620,323,463		

(注1) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産相当額です。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87の特定を受けた固定資産の減価償却費相当額です。

6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

6-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	194,778,480	142,737,608	131,373,528	206,142,560	当期増加額：前年度の利益処分のうち、自己収入の増等経営努力として設置団体より承認を受けた額 当期減少額：6-2目的積立金の取崩しの明細参照
積立金	112,748,160	189,689,021	-	302,437,181	当期増加額：前年度の利益処分によるもの
計	307,526,640	332,426,629	131,373,528	508,579,741	

6-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び施設・機器の整備等の目的積立金	602,273	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他 研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び施設・機器の整備等の目的積立金	130,771,255	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	131,373,528	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

7-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
		運営費交付金収益	建設仮勘定見返 運営費交付金	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
3,255,479	2,973,661,000	2,867,270,045	-	106,390,955	-	2,973,661,000	3,255,479	-

7-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	研究開発	547,500,920	547,500,920 人件費：314,799,049 賃借料：116,955,281 その他：115,746,590
	技術支援	1,211,434,000	1,211,638,664 人件費：888,472,663 水道光熱費：112,580,528 その他：210,585,473
	事業化支援	175,752,000	174,883,193 人件費：136,944,493 委託費：11,533,950 その他：26,404,750
	人材育成	115,600,000	112,986,159 人件費：87,466,947 委託費：13,396,120 その他：12,123,092
	連携交流	38,302,000	38,302,000 人件費：3,600,000 委託費：13,664,630 その他：21,037,370
	法人共通	158,740,164	158,740,164 人件費：118,352,697 修繕費：33,906,783 その他：6,480,684
期間進行基準による振替額	619,940,961	603,507,142	人件費：402,460,169 委託費：68,290,002 その他：132,756,971
費用進行基準による振替額	-	-	
計	2,867,270,045	2,847,558,242	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途
研究開発	33,387,080	建物：4,323,000 工具器具備品：28,184,080 ソフトウェア：880,000
連携交流	561,000	工具器具備品：561,000
法人共通	72,442,875	建物：62,599,836 工具器具備品：5,462,219 その他：4,380,820
計	106,390,955	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越はありません。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越はありません。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越はありません。	
計	-		

8 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

該当事項はありません。

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム補助金	184,500,000	-	35,614,845	-	33,683	148,851,472	
自転車等機械振興事業補助金	23,320,000	-	23,320,000	-	-	-	
自転車等機械振興事業補助金 共同研究	2,999,000	-	2,712,960	-	-	286,040	
自転車等機械振興事業補助金 人材育成	2,871,529	-	-	-	-	2,871,529	
基礎科学研究助成金	1,307,655	-	-	-	-	1,307,655	
研究助成金	1,000,000	-	-	-	775,710	224,290	
計	215,998,184	-	61,647,805	-	809,393	153,540,986	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,033) 36,532	(3) 3	(-) -	(-) -
職員	(37,776) 1,537,867	(14) 207	(-) 146,759	(-) 9
合計	(39,809) 1,574,399	(17) 210	(-) 146,759	(-) 9

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の給与に関する規程」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所任期付研究員に関する就業規則」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所研究員等報酬基準」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所再雇用職員等に関する就業規則」及び「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の退職手当に関する細則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平均支給人員数を記載しています。

(注4) () は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注5) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注6) 上記明細には人材派遣職員及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

10 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 (基盤研究S)	(1,000,000) 300,000	2	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(1,000,000) 300,000	2	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(10,300,000) 3,090,000	5	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(7,531,699) 1,875,000	9	
科学研究費補助金 (若手研究)	(2,900,000) 870,000	2	
科学研究費補助金 (挑戦的研究 萌芽)	(1,000,000) 300,000	2	
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(2,500,000) 750,000	1	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(3,300,000) 990,000	3	
合 計	(29,531,699) 8,475,000	26	

(注) ()内は直接経費相当額で外数です。

11 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費								
人件費	525,722,546	954,646,237	148,114,864	95,636,507	14,500,000	1,738,620,154	-	1,738,620,154
その他の業務費	877,391,117	735,069,768	74,842,257	57,206,882	45,729,196	1,790,239,220	-	1,790,239,220
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	-	538,765,081	538,765,081
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	263,029,759	263,029,759
財務費用								
支払利息	453,360	-	-	-	-	453,360	-	453,360
計	1,403,567,023	1,689,716,005	222,957,121	152,843,389	60,229,196	3,529,312,734	801,794,840	4,331,107,574
事業収益								
運営費交付金収益	547,500,920	1,211,434,000	175,752,000	115,600,000	38,302,000	2,088,588,920	778,681,125	2,867,270,045
手数料収益	-	414,046,680	-	-	-	414,046,680	-	414,046,680
使用料収益	-	37,553,691	-	-	-	37,553,691	-	37,553,691
受講料収益	-	-	-	28,014,808	-	28,014,808	-	28,014,808
研究成果利用等収益	-	-	4,446,268	-	-	4,446,268	-	4,446,268
技術移転会費収益	-	-	1,145,040	-	-	1,145,040	-	1,145,040
受託研究等収益	624,432,419	52,546,307	550,000	2,500,000	15,527,930	695,556,656	-	695,556,656
補助金等収益	150,669,457	-	-	-	2,871,529	153,540,986	-	153,540,986
寄附金収益	70,547,646	10,680,321	-	6,791,248	-	88,019,215	400,435	88,419,650
共同研究収益	10,810,500	11,145,308	-	-	-	21,955,808	-	21,955,808
科学研究費間接経費収益	8,475,000	-	-	-	-	8,475,000	-	8,475,000
財務収益	23,349,056	-	-	-	-	23,349,056	51	23,349,107
雑益	73,361	357,000	548,840	-	2,057,572	3,036,773	2,930,874	5,967,647
資産見返負債戻入	94,192,510	97,544,148	24,858,211	761,276	418,456	217,774,601	39,147,099	256,921,700
計	1,530,050,869	1,835,307,455	207,300,359	153,667,332	59,177,487	3,785,503,502	821,159,584	4,606,663,086
事業損益	126,483,846	145,591,450	△ 15,656,762	823,943	△ 1,051,709	256,190,768	19,364,744	275,555,512
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	896,042	-	-	-	-	896,042	-	896,042
計	896,042	-	-	-	-	896,042	-	896,042
臨時収益								
固定資産売却益	98,495	-	-	-	-	98,495	-	98,495
資産見返負債戻入	896,043	-	-	-	-	896,043	-	896,043
計	994,538	-	-	-	-	994,538	-	994,538
当期純損益	126,582,342	145,591,450	△ 15,656,762	823,943	△ 1,051,709	256,289,264	19,364,744	275,654,008
目的積立金取崩額	-	602,273	-	-	-	602,273	-	602,273
当期総損益	126,582,342	146,193,723	△ 15,656,762	823,943	△ 1,051,709	256,891,537	19,364,744	276,256,281

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,404,463,065	1,689,716,005	222,957,121	152,843,389	60,229,196	3,530,208,776	801,794,840	4,332,003,616
(控除) 自己収入	△ 769,696,211	△ 567,251,546	△ 7,011,205	△ 38,067,332	△ 17,585,502	△ 1,399,611,796	△ 3,716,911	△ 1,403,328,707
業務費用合計	634,766,854	1,122,464,459	215,945,916	114,776,057	42,643,694	2,130,596,980	798,077,929	2,928,674,909
損益外減価償却相当額	2,793,131	182,887,159	13,034,610	10,140,826	-	208,855,726	42,777,680	251,633,406
引当外賞与見積額	730,300	244,037	△ 1,849,368	△ 800,630	-	△ 1,675,661	△ 3,226,332	△ 4,901,993
引当外退職給付増加見積額	13,513,428	△ 1,676,281	△ 13,523,038	3,588,728	-	1,902,837	16,592,134	18,494,971
機会費用								
地方公共団体出資の機会費用	-	-	-	-	-	-	422,738	422,738
行政サービス実施コスト	651,803,713	1,303,919,374	213,608,120	127,704,981	42,643,694	2,339,679,882	854,644,149	3,194,324,031
Ⅳ総資産								
土地	23,202,397	1,519,234,401	108,277,851	84,239,332	-	1,734,953,981	355,352,019	2,090,306,000
建物	118,860,963	4,685,768,116	324,132,370	253,101,008	-	5,381,862,457	1,369,910,823	6,751,773,280
投資有価証券	4,913,924,738	-	-	-	-	4,913,924,738	-	4,913,924,738
その他の固定資産	418,116,011	497,096,727	165,799,197	2,443,576	3,419,815	1,086,875,326	82,065,556	1,168,940,882
流動資産	278,781,508	67,533,870	4,483,134	5,037,034	15,527,930	371,363,476	1,843,656,336	2,215,019,812
計	5,752,885,617	6,769,633,114	602,692,552	344,820,950	18,947,745	13,488,979,978	3,650,984,734	17,139,964,712

(注1) セグメント区分については、第1期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

(注2) セグメントの業務内容

研究開発 県内産業等の課題解決を見据えた基礎研究及び応用研究、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズを結び付け製品化を目指す橋渡し研究等を実施しています。

技術支援 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術相談及び開発、試験計測等を実施しています。

事業化支援 製品開発支援、IoT技術導入支援、知的財産支援等、県内企業の製品開発や商品化を促進する事業化支援を実施しています。

人材育成 ものづくりや製造管理を中心とした中小企業技術者育成、科学技術理解増進を目指した理科実験教室の開催等を実施しています。

連携交流 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流、情報発信を実施しています。

(注3) 各セグメントのうち、配賦不能額は「法人共通」に含めています。主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産です。

(注4) 目的積立金を財源とする事業費用は技術支援事業602,273円です。

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

12-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高	備考
現金	336,829	
預貯金	1,837,699,316	
合計	1,838,036,145	

12-2 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
神奈川県	136,442,141	
一般社団法人北関東婦人科がん臨床試験コンソーシアム	99,301,950	
一般社団法人NRG Oncology-Japan	21,469,793	
川崎市	15,056,030	
その他	102,211,221	
合計	374,481,135	

12-3 長期寄附金債務の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	6,016,126,845	
合計	6,016,126,845	

12-4 未払金の明細

(単位：円)

区分	期末残高	備考
三菱スペース・ソフトウェア株式会社	57,200,000	
湘南ロボケアセンター株式会社	18,000,000	
国立大学法人横浜国立大学	16,297,400	
職員退職金未払金	126,425,143	
その他	180,312,148	
合計	398,234,691	